

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 株式会社ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 卓巳

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093（521）7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村 克彦

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093（521）7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村 克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	117,360	119,212	229,908
経常利益	(百万円)	5,879	6,019	9,308
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,191	2,640	5,203
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,538	3,538	3,538
発行済株式総数	(株)	29,784,400	29,784,400	29,784,400
純資産額	(百万円)	129,506	133,009	130,948
総資産額	(百万円)	222,735	225,459	226,638
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	107.15	88.66	174.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	19	19	38
自己資本比率	(%)	58.1	59.0	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,088	9,440	15,404
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,115	8,351	10,632
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,157	1,476	1,505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,077	23,095	20,529

回次		第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.97	38.88

- (注) 1.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載しておりません。
- 4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により、企業収益や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、円高傾向の定着により企業の輸出や設備投資に鈍さが見られ、また、中国や新興国の景気減速、英国のEU離脱問題による世界経済の下振れ懸念等から、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましても、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、お客様志向の徹底とお客様のニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

また、経営基盤の充実のため店舗展開にも取り組み、6店舗の新規出店及び2店舗の増床をいたしました。同時に既存店の見直しも行い5店舗を閉鎖いたしました。これにより当第2四半期会計期間末の店舗数は、33府県にわたり365店舗（内1店舗は休業中）となりました。

売上高1,192億12百万円（前年同期比1.6%増）、売上総利益393億13百万円（前年同期比0.8%増）、売上総利益率33.0%（前年同期比0.2ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、新規出店の開設費用等もあり335億29百万円（前年同期比0.3%増）、対売上高比率は28.1%（前年同期比0.4ポイント減）となりました。

この結果、営業利益57億84百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益60億19百万円（前年同期比2.4%増）となりました。なお、「平成28年熊本地震」の影響により固定資産や棚卸資産の毀損又は滅失等による震災関連費用10億2百万円、また平成28年9月に発生した台風16号の被害による災害関連費用20百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は26億40百万円（前年同期比17.3%減）となりました。営業利益、経常利益の段階では増収増益となりましたが、四半期純利益は減益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は505億69百万円（前年同期比2.2%増）、売上総利益176億61百万円（前年同期比2.2%増）、売上総利益率は34.9%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は344億52百万円（前年同期比2.8%増）、売上総利益91億24百万円（前年同期比1.3%増）、売上総利益率は26.5%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は243億17百万円（前年同期比0.7%減）、売上総利益95億89百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益率は39.4%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は98億73百万円（前年同期比0.1%減）、売上総利益29億39百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益率は29.8%となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、889億79百万円（前事業年度末比10億7百万円減）となりました。減少の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比26億20百万円増）があったものの、売掛金の減少（前事業年度末比4億31百万円減）、商品の減少（前事業年度末比29億44百万円減）などによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,364億79百万円（前事業年度末比1億71百万円減）となりました。減少の主な要因は、無形固定資産の減少（前事業年度末比46百万円減）、投資その他の資産の減少（前事業年度末比1億39百万円減）などによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、747億91百万円（前事業年度末比53億50百万円減）となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前事業年度末比13億81百万円減）、設備関係支払手形の減少（前事業年度末比40億26百万円減）などによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、176億59百万円（前事業年度末比21億9百万円増）となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加（前事業年度末比20億65百万円増）などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,330億9百万円（前事業年度末比20億61百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、230億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、94億40百万円（前年同期比で16億48百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益42億38百万円、減価償却費31億66百万円、たな卸資産の減少額25億45百万円などに対し、法人税等の支払額22億77百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、83億51百万円（前年同期比で42億35百万円の支出増）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出82億36百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、14億76百万円（前年同期比で36億34百万円の収入増）となりました。この要因は、長期借入れによる収入40億円に対し、長期借入金の返済による支出12億36百万円、リース債務の返済による支出7億20百万円及び配当金の支払額5億66百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには異業種（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における企業間競争が激しさを増しております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入率の改善や品質の向上に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についても品目数や取引量をさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。また、積極的な店舗展開を実施しながら、大商圏では家具・ホームファッション、インテリアをコーディネートした「ツーワン・スタイル」とホームセンターを併設した併合店を、中商圏では1,000~1,500坪型のホームセンターを、小商圏では300坪型の小型ホームセンターの出店を継続し、店舗のドミナント化に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取り組み、マス化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムのさらなる活用も継続して取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化を図りながら、300坪から3,000坪型までの小商圏、中商圏、大商圏と地域に適した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州・中国・関西・中部地区はさらにドミナント化を図りながら、関東地区等の他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	29,784,400	29,784,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		29,784,400		3,538		4,223

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社深勝興産	福岡県北九州市小倉北区足立3丁目10-24	5,192	17.43
深町 勝義	福岡県北九州市小倉北区	2,566	8.62
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	2,093	7.03
高野 時丸	山口県下関市	1,656	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,098	3.69
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	GB 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,080	3.63
高野 將光	山口県下関市	893	3.00
高野 裕子	山口県下関市	893	3.00
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.00
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.00
計		17,261	57.96

(注) 1.平成28年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2名が平成28年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書(シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,323	7.80
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	121	0.41
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,473	4.95
計		3,919	13.16

2. フィデリティ投信株式会社から平成25年6月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成25年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書（フィデリティ投信株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	2,855	9.59
計		2,855	9.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,800	297,818	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		297,818	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 94株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区 魚町二丁目6番10号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,420	26,040
売掛金	2,620	2,189
商品	60,889	57,945
その他	3,057	2,807
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	89,987	88,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,235	71,021
土地	46,598	46,577
建設仮勘定	888	1,278
その他（純額）	4,765	4,623
有形固定資産合計	123,487	123,501
無形固定資産	2,987	2,941
投資その他の資産	10,176	10,037
固定資産合計	136,651	136,479
資産合計	226,638	225,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,252	30,871
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	2,308	3,006
未払法人税等	2,491	1,892
未払金	4,859	4,017
設備関係支払手形	10,243	6,217
賞与引当金	1,059	1,162
役員賞与引当金	34	-
ポイント引当金	1,337	1,267
災害損失引当金	-	18
資産除去債務	-	29
その他	2,923	3,676
流動負債合計	80,141	74,791
固定負債		
長期借入金	4,005	6,071
退職給付引当金	2,754	2,827
役員退職慰労引当金	1,492	1,515
資産除去債務	4,603	4,819
その他	2,692	2,425
固定負債合計	15,549	17,659
負債合計	95,690	92,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	123,111	125,186
自己株式	0	0
株主資本合計	130,872	132,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	61
評価・換算差額等合計	75	61
純資産合計	130,948	133,009
負債純資産合計	226,638	225,459

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	117,360	119,212
売上原価	78,374	79,898
売上総利益	38,985	39,313
販売費及び一般管理費	¹ 33,412	¹ 33,529
営業利益	5,572	5,784
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	5	6
受取手数料	74	82
受取家賃	103	110
その他	245	187
営業外収益合計	444	401
営業外費用		
支払利息	89	85
不動産賃貸原価	38	40
その他	9	41
営業外費用合計	137	166
経常利益	5,879	6,019
特別利益		
固定資産売却益	13	0
受取保険金	² 9	² 29
特別利益合計	22	30
特別損失		
固定資産除却損	16	12
減損損失	362	775
災害による損失	³ 151	³ 1,022
その他	7	-
特別損失合計	538	1,810
税引前四半期純利益	5,363	4,238
法人税等	2,172	1,598
四半期純利益	3,191	2,640

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,363	4,238
減価償却費	2,855	3,166
減損損失	362	775
無形固定資産償却費	82	87
長期前払費用償却額	36	39
有形固定資産除却損	16	12
有形固定資産売却損益（は益）	13	0
その他の営業外損益（は益）	43	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	199	72
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18	22
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30	34
賞与引当金の増減額（は減少）	101	103
ポイント引当金の増減額（は減少）	229	69
受取利息及び受取配当金	21	21
受取保険金	9	29
支払利息	89	85
災害による損失	151	1,022
売上債権の増減額（は増加）	427	193
たな卸資産の増減額（は増加）	1,599	2,545
仕入債務の増減額（は減少）	2,936	1,381
未払消費税等の増減額（は減少）	1,331	1,316
その他の資産の増減額（は増加）	35	101
その他の負債の増減額（は減少）	55	417
その他	48	6
小計	11,699	11,848
利息及び配当金の受取額	19	19
保険金の受取額	3	29
利息の支払額	89	85
災害損失の支払額	-	94
法人税等の支払額	543	2,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,088	9,440

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,857	8,236
有形固定資産の売却による収入	23	0
無形固定資産の取得による支出	217	77
固定資産の除却による支出	10	9
資産除去債務の履行による支出	54	46
敷金及び保証金の差入による支出	66	42
敷金及び保証金の回収による収入	117	100
投資その他の資産の増減額（は増加）	50	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,115	8,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	901	1,236
リース債務の返済による支出	690	720
配当金の支払額	566	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157	1,476
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,814	2,565
現金及び現金同等物の期首残高	17,262	20,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,077	23,095

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。	

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

投資その他の資産は、貸倒引当金2百万円を控除して表示しております。

当第2四半期会計期間(平成28年9月30日)

投資その他の資産は、貸倒引当金11百万円を控除して表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬及び給料手当	9,821百万円	9,884百万円
賞与引当金繰入額	1,155百万円	1,162百万円
ポイント引当金繰入額	229百万円	69百万円
退職給付費用	421百万円	327百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	26百万円
地代家賃	4,734百万円	4,723百万円
減価償却費	2,968百万円	3,288百万円

2 受取保険金

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

店舗において平成27年8月に発生した台風15号に伴う風水害に対応する受取保険金9百万円を、特別利益に計上しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

店舗において平成27年8月に発生した台風15号に伴う風水害に対応する受取保険金29百万円を、特別利益に計上しております。

3 災害による損失

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

店舗において平成27年8月に発生した台風15号に伴う風水害による損失151百万円を、災害による損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年4月14日及び16日に発生した「平成28年熊本地震」の影響により固定資産や棚卸資産の毀損又は滅失等による震災関連費用1,002百万円を、また店舗において平成28年9月に発生した台風16号に伴う風水害による損失20百万円を、災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、上記には災害損失引当金繰入額18百万円を含んでおります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	25,022百万円	26,040百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,944百万円	2,945百万円
現金及び現金同等物	22,077百万円	23,095百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	565	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	565	19.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	565	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	49,496	33,507	24,476	107,480	9,879	117,360	117,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	49,496	33,507	24,476	107,480	9,879	117,360	117,360
セグメント利益	17,285	9,005	9,716	36,007	2,977	38,985	38,985

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	50,569	34,452	24,317	109,338	9,873	119,212	119,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	50,569	34,452	24,317	109,338	9,873	119,212	119,212
セグメント利益	17,661	9,124	9,589	36,374	2,939	39,313	39,313

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	107円15銭	88円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,191	2,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,191	2,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,784	29,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	565百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口輝朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナフコの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。